



## 2018年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社アドバンテスト

上場取引所

東

コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 敦司

TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日

2018年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	207,223	32.9	24,487	76.1	24,282	61.6	18,103	27.5	18,103	27.5	15,230	5.7
2017年3月期	155,916	3.8	13,905	10.4	15,022	27.7	14,201	112.1	14,201	112.1	16,144	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	101.94	92.69	15.5	10.0	11.8
2017年3月期	81.07	73.95	14.0	6.8	8.9

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	254,559	124,610	124,610	49.0	696.04
2017年3月期	231,603	109,517	109,517	47.3	619.33

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	28,254	2,329	15,237	103,973
2017年3月期	15,833	3,521	1,002	95,324

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		13.00		12.00	25.00	4,399	30.8	4.3
2018年3月期		9.00		23.00	32.00	5,715	31.4	4.9
2019年3月期(予想)								

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	230,000	11.0	34,500	40.9	34,760	43.2	27,800	53.6	27,800	53.6

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	199,566,770 株	2017年3月期	199,566,770 株
期末自己株式数	2018年3月期	20,539,246 株	2017年3月期	22,736,166 株
期中平均株式数	2018年3月期	177,580,557 株	2017年3月期	175,180,404 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	181,830	26.7	10,058	118.3	26,709	171.1	26,302	72.6
2017年3月期	143,559	16.1	4,607		9,851	68.3	15,238	115.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	148.11	133.57
2017年3月期	86.98	78.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2018年3月期	291,126		155,528		53.2	865.73		
2017年3月期	270,123		130,031		47.6	727.40		

(参考) 自己資本 2018年3月期 154,990百万円 2017年3月期 128,627百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 4
(4) 今後の見通し.....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記.....	P. 5
(1) 連結財政状態計算書.....	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書.....	P. 7
(3) 連結持分変動計算書.....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記).....	P. 11
(セグメント情報).....	P. 11
(1株当たり情報).....	P. 12
(重要な後発事象).....	P. 12
役員の異動.....	P. 13
2017年度 決算(連結)の概要.....	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

① 当期 (2017年4月1日～2018年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
受注高	1,647	2,478	50.5%
売上高	1,559	2,072	32.9%
営業利益	139	245	76.1%
税引前利益	150	243	61.6%
当期利益	142	181	27.5%

当連結会計年度における世界経済は、全体として回復基調が維持されました。先進国では、米国経済が堅調に推移したことに加え、欧州や日本でも景気回復が加速する動きが見られました。中国などの新興諸国においても成長が続きました。

半導体関連市場においては、中国スマートフォンの在庫調整が長引いたことで、スマートフォンに使用される半導体への設備投資は全般的に盛り上がりには欠けました。一方で、自動車電装化の進展を背景に、車載半導体やセンサーの需要が堅調でした。またデータセンター関連の半導体に対する旺盛な需要が維持され、とりわけ3次元NAND型フラッシュメモリやDRAMに対する需要が拡大したことで、各メモリ半導体メーカーで生産能力増強のための投資が積極的に行われました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが111円 (前期108円)、ユーロが129円 (前期119円) となりました。

このような事業環境のもと、当社は、伸長著しいメモリ半導体や車載半導体向けの試験装置需要の取り込み、および半導体試験周辺機器の一層の拡販に努めました。また足元の急峻な製品需要の伸びに追随すべく、生産能力の改善にも取り組みました。

その結果、受注高は2,478億円 (前期比50.5%増)、売上高は2,072億円 (同32.9%増) となり、ともに2006年度以来11年ぶりとなる高水準の実績を収めました。利益面については、採算性が良い製品の売上高比率の低下、ナノテクノロジー事業における棚卸資産評価損の計上などで売上総利益率は前期を下回ったものの、全社を挙げて事業効率改善に努めたことにより営業利益は245億円 (同76.1%増) となりました。税引前利益は243億円 (同61.6%増)、当期利益は181億円 (同27.5%増) となりました。海外売上比率は93.2% (前期88.2%) です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

&lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt; (単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
受注高	1,062	1,697	59.8%
売上高	1,013	1,409	39.2%
セグメント利益	167	289	73.7%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステム事業は、車載半導体、有機ELディスプレイドライバ、液晶ディスプレイドライバ用の製品への需要が期を通じて好調でした。スマートフォン関連の半導体試験装置は、期初から需要停滞が続きましたが、2017年の年末から需要に持ち直しの動きが見られました。メモリ半導体用テストシステム事業は、メモリ半導体メーカー各社で旺盛な設備投資が実行されたことと、当社が市場シェアを伸ばしたことで、受注高、売上高とも前期比で大きく伸長しました。

以上により、当部門の受注高は1,697億円 (前期比59.8%増)、売上高は1,409億円 (同39.2%増)、セグメント利益は289億円 (同73.7%増) となりました。

## &lt;メカトロニクス関連事業部門&gt;

(単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
受注高	269	440	63.5%
売上高	252	359	42.5%
セグメント利益	△15	△27	—

当部門では、メモリ半導体メーカーで生産能力増強投資が積極的に展開されたことで、メモリ半導体用テストシステムと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品の需要が伸びました。車載半導体の量産投資が堅調に進む中、テスト・ハンドラの需要も伸長しました。一方でナノテクノロジー事業において一部のプロジェクト中止を決定したことで、関連する棚卸資産の評価損33億円を第3四半期に計上しました。

以上により、当部門の受注高は440億円（前期比63.5%増）、売上高は359億円（同42.5%増）、セグメント損失は27億円（同12億円悪化）となりました。

## &lt;サービス他部門&gt;

(単位: 億円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比
受注高	315	341	8.1%
売上高	295	305	3.3%
セグメント利益	48	42	△12.9%

当部門では、半導体市場の活況を背景に、保守サービスに対する需要が安定的に推移しました。また旺盛なデータセンター関連投資を背景に、SSDテストの引き合いも順調に伸びました。並行してフィールドサービス事業やSSDテスト事業で、今後の事業拡大に向けた体制強化を行いました。

以上により、当部門の受注高は341億円（前期比8.1%増）、売上高は305億円（同3.3%増）、セグメント利益は42億円（同12.9%減）となりました。

## ② 個別業績の概況

当事業年度は、各メモリ半導体メーカーの積極的な設備投資や、自動車電装化の進展による車載半導体やセンサーの需要が堅調であったことを受け、売上高は1,818億円（前期比26.7%増）となりました。利益面については、ナノテクノロジー事業における棚卸資産評価損を計上しましたが、売上の増加と事業効率の改善により、営業利益は101億円（同118.3%増）となりました。経常利益は、連結子会社からの受取配当金により267億円（同171.1%増）となりました。当期純利益は、263億円（同72.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比230億円増加し、2,546億円となりました。この主な要因は、棚卸資産が105億円、現金および現金同等物が86億円、営業債権およびその他の債権が55億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、社債の償還により150億円減少しましたが、営業債務およびその他の債務が148億円、主に前受金の増加によりその他流動負債が25億円、未払法人所得税が23億円それぞれ増加したことなどにより、前年度末比79億円増加し、1,299億円となりました。また、資本合計は1,246億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.7ポイント増加し、49.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より86億円増加し、1,040億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益243億円を計上したことに加え、営業債務およびその他の債務の増加(145億円)、棚卸資産の増加(△105億円)に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、283億円の収入(前期は、158億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出(前期は、35億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△41億円)および有形固定資産の売却による収入(19億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、152億円の支出(前期は、10億円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出(△150億円)、配当金の支払(△37億円)および自己株式の処分(35億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

2018年度の事業環境を展望しますと、非メモリ半導体用テストシステム市場では、AIやブロックチェーンなどの新たなテクノロジーの広がり背景として、高速ロジックIC向けの投資が増加する見通しです。また車載向けやディスプレイドライバ向けでも、2017年度に引き続き堅調な需要が維持されると見込んでいます。メモリ半導体用テストシステム市場では、DRAM半導体を中心として、より高速・大容量なメモリ半導体の一層の生産拡大を背景に、高水準な新規試験装置需要が継続すると予想しています。

このような見通しのもと、当社は、半導体試験装置市場におけるシェアの伸長や適切なリソース配分などを通じ、収益の一層の改善に取り組んでまいります。

通期連結業績予想については、各事業の今後の見通しと直近の為替の状況を踏まえ、売上高2,300億円、営業利益345億円、税引前利益348億円、当期利益278億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが105円、ユーロが135円です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	95,324	103,973
営業債権およびその他の債権	32,451	37,929
棚卸資産	39,093	49,627
その他の流動資産	2,976	4,784
(小計)	169,844	196,313
売却目的で保有する資産	1,295	830
流動資産合計	171,139	197,143
非流動資産		
有形固定資産	29,915	29,232
のれんおよび無形資産	16,479	15,287
その他の金融資産	3,625	2,414
繰延税金資産	10,282	10,127
その他の非流動資産	163	356
非流動資産合計	60,464	57,416
資産合計	231,603	254,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	28,489	43,258
社債	15,000	29,872
未払法人所得税	1,927	4,247
引当金	1,643	3,042
その他の金融負債	626	554
その他の流動負債	3,749	6,224
流動負債合計	51,434	87,197
非流動負債		
社債	29,745	-
その他の金融負債	39	-
退職給付に係る負債	38,865	40,353
繰延税金負債	420	1,099
その他の非流動負債	1,583	1,300
非流動負債合計	70,652	42,752
負債合計	122,086	129,949
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	44,319	43,466
自己株式	△ 86,039	△ 77,724
利益剰余金	113,676	125,204
その他の資本の構成要素	5,198	1,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,517	124,610
資本合計	109,517	124,610
負債および資本合計	231,603	254,559



(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	155,916	207,223
売上原価	△ 66,176	△ 100,635
売上総利益	89,740	106,588
販売費および一般管理費	△ 76,174	△ 82,645
その他の収益	501	621
その他の費用	△ 162	△ 77
営業利益	13,905	24,487
金融収益	1,344	975
金融費用	△ 227	△ 1,180
税引前利益	15,022	24,282
法人所得税費用	△ 821	△ 6,179
当期利益	14,201	18,103
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,201	18,103
1株当たり当期利益		
基本的	81.07円	101.94円
希薄化後	73.95円	92.69円

## (連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	14,201	18,103
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,918	1,024
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 1,381	△ 3,257
売却可能金融資産の公正価値の純変動	406	△ 640
税引後その他の包括利益	1,943	△ 2,873
当期包括利益	16,144	15,230
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,144	15,230

## (3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2016年4月1日 残高	32,363	44,478	△ 94,585	105,190	6,173	93,619	93,619
当期利益				14,201		14,201	14,201
その他の包括利益					1,943	1,943	1,943
当期包括利益	-	-	-	14,201	1,943	16,144	16,144
自己株式の取得			△ 2			△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 868	8,548	△ 4,611		3,069	3,069
配当金				△ 4,022		△ 4,022	△ 4,022
株式に基づく報酬取引		682				682	682
その他		27				27	27
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,918	△ 2,918	-	-
所有者との取引額等合計	-	△ 159	8,546	△ 5,715	△ 2,918	△ 246	△ 246
2017年3月31日 残高	32,363	44,319	△ 86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
当期利益				18,103		18,103	18,103
その他の包括利益					△ 2,873	△ 2,873	△ 2,873
当期包括利益	-	-	-	18,103	△ 2,873	15,230	15,230
自己株式の取得			△ 2			△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 950	8,317	△ 3,880		3,487	3,487
配当金				△ 3,719		△ 3,719	△ 3,719
株式に基づく報酬取引		85				85	85
その他		12				12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,024	△ 1,024	-	-
所有者との取引額等合計	-	△ 853	8,315	△ 6,575	△ 1,024	△ 137	△ 137
2018年3月31日 残高	32,363	43,466	△ 77,724	125,204	1,301	124,610	124,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,022	24,282
減価償却費および償却費	5,158	5,024
株式報酬費用	682	85
売却可能金融資産売却益	△ 250	△ 519
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 4,618	△ 5,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,268	△ 10,479
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	6,403	14,486
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 67	1,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,491	1,553
その他	△ 36	1,233
小計	18,517	31,128
利息および配当金の受取額	267	497
利息の支払額	△ 95	△ 48
法人所得税の支払額	△ 2,856	△ 3,323
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	15,833	28,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の売却による収入	653	883
売却可能金融資産の取得による支出	-	△ 216
有形固定資産の売却による収入	190	1,882
有形固定資産の取得による支出	△ 4,018	△ 4,121
無形資産の取得による支出	△ 391	△ 607
その他	45	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 3,521	△ 2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	3,063	3,493
社債の償還による支出	-	△ 15,000
配当金の支払額	△ 4,016	△ 3,718
その他	△ 49	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,002	△ 15,237
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,416	△ 2,039
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	9,894	8,649
現金および現金同等物の期首残高	85,430	95,324
現金および現金同等物の期末残高	95,324	103,973

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	101,262	25,158	29,496	—	155,916
セグメント間の売上高	4	34	—	△ 38	—
合計	101,266	25,192	29,496	△ 38	155,916
セグメント利益 (調整前営業利益)	16,652	△ 1,529	4,817	△ 5,353	14,587
(調整) ストック・オプション費用	—	—	—	—	△ 682
営業利益	—	—	—	—	13,905
金融収益	—	—	—	—	1,344
金融費用	—	—	—	—	△ 227
税引前利益	—	—	—	—	15,022

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	140,864	35,893	30,466	—	207,223
セグメント間の売上高	66	—	—	△ 66	—
合計	140,930	35,893	30,466	△ 66	207,223
セグメント利益 (調整前営業利益)	28,917	△ 2,738	4,197	△ 5,804	24,572
(調整) ストック・オプション費用	—	—	—	—	△ 85
営業利益	—	—	—	—	24,487
金融収益	—	—	—	—	975
金融費用	—	—	—	—	△ 1,180
税引前利益	—	—	—	—	24,282

- (注) 1. 当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
2. 報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をベースとしております。
3. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。
4. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

## 2. 地域別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	18,443	14,182
米州	14,840	11,290
欧州	8,510	7,689
アジア	114,123	174,062
合計	155,916	207,223

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、カナダ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) アジア……………台湾、韓国、中国、フィリピン等

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	14,201	18,103
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	14,201	18,103
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	127	127
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	14,328	18,230
基本的平均発行済株式数 (株)	175,180,404	177,580,557
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	368,002	803,645
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,213,830	18,304,961
希薄化後平均発行済株式数 (株)	193,762,236	196,689,163
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.07	101.94
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	73.95	92.69
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期 利益の計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	一部のストック・ オプション

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動（2018年6月27日付予定）

### 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	吉田 芳明
取締役	唐津 修
取締役	吉川 誠一
取締役	明 世範
取締役	Hans-Juergen Wagner
取締役	塚越 聡一

(注) 2018年6月27日開催の第76回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、吉田芳明は代表取締役に就任予定。

### 2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役（新任）村田 恒子

(注) 現任の萩尾保繁は2018年6月27日開催の第76回定時株主総会終了後に辞任予定。

### 3. 執行役員候補者

執行役員社長	吉田 芳明
執行役員副社長	明 世範
常務執行役員	Hans-Juergen Wagner
常務執行役員	塚越 聡一
常務執行役員	南雲 悟
常務執行役員	津久井 幸一
常務執行役員	Keith Hardwick
常務執行役員	Douglas Lefever
常務執行役員	加藤 俊介
常務執行役員	藤田 敦司
執行役員	岡安 俊幸
執行役員	CH Wu
執行役員	山下 和宏
執行役員	佐々木 功
執行役員	阪本 公哉
執行役員	徐 勇
執行役員	Michael Stichlmair
執行役員	Juergen Serrer
執行役員	後藤 敏雄
執行役員	李 震熙
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	三橋 靖夫
執行役員	(新任) 小野 明
執行役員	(新任) Sanjeev Mohan

### 4. 退任者

執行役員 山田 益弘 (顧問に就任予定)

## 新任取締役候補者（略歴）

ムラタ ツネ

村田 恒子（1958年9月27日生）

- 1982年 3月 京都大学 法学部 卒
- 1982年 4月 松下電器産業株式会社 入社
- 2003年 5月 松下電器産業株式会社 パナソニックシステムソリューションズ社  
法務部長
- 2007年 4月 松下電器産業株式会社 理事 ホームアプライアンス社 法務・CSR部長
- 2008年 6月 松下設備ネットサービス株式会社（現 パナソニックアプライアンスセーフ  
ティサービス株式会社） 取締役（2010年1月退任）
- 2010年 2月 文部科学省 生涯学習政策局 生涯学習官（2012年3月退官）
- 2013年 7月 パナソニック株式会社 リーガル本部 特命担当理事（2013年9月退社）
- 2014年 1月 日本年金機構 理事（2015年12月退任）
- 2016年 1月 日本年金機構 監事（2017年12月退任）

## 新任執行役員候補者（略歴）

オノ アキラ

小野 明（1961年6月29日生）

- 1985年 3月 立教大学 経済学部 経済学科 卒
- 1985年 4月 当社 入社
- 2007年 6月 社長室 室長
- 2009年10月 設計推進統括部 業務部 部長
- 2012年 5月 営業本部 営業管理統括部 統括部長
- 2015年 6月 生産本部 副本部長
- 2017年 6月 管理本部 人事部 部長（現任）

サンジブ・モーハン

Sanjeev Mohan（1973年1月12日生）

- 1994年 7月 The University of Texas at Austin,  
Bachelor of Science, Electrical Engineer 卒
- 1998年 1月 Hewlett-Packard Company 入社
- 2014年 6月 Advantest America, Inc. Sales & Support SVP（現任）

以上



## 2017年度 決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2016年度 実績	2017年度実績					前年度比		2018年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比
受注高	1,647	494	562	568	854	(2,200)	831	50.5%	2,200	Δ11.2%
受注残	422	509	594	653	828	(672)	406	96.1%	728	Δ12.1%

(注)上段( )の数値は、2018年1月30日発表時の予想であります。

### 2. 損益

(単位:億円)

	2016年度 実績	2017年度実績					前年度比		2018年度業績予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q				通期	前年度比	
売上高	1,559	407	477	509	679	(1,950)	2,072	513	32.9%	2,300	11.0%
売上原価	Δ662	Δ201	Δ228	Δ277	Δ300	Δ1,006	Δ345	52.1%	-	-	
販売費および一般管理費	Δ761	Δ185	Δ201	Δ201	Δ239	Δ826	Δ65	8.5%	-	-	
その他の収益	5	1	4	2	1	6	1	24.0%	-	-	
その他の費用	Δ2	Δ0	Δ0	Δ1	Δ2	Δ1	1	Δ52.5%	-	-	
営業利益 (売上高比率)	139 (8.9%)	22 (5.5%)	52 (10.9%)	32 (6.4%)	139 (20.4%)	245 (11.8%)	106	76.1%	345 (15.0%)	40.9%	
金融収益・金融費用	11	Δ6	Δ4	2	6	Δ2	Δ13	-	-	-	
税引前当期利益 (売上高比率)	150 (9.6%)	16 (3.9%)	48 (10.1%)	34 (6.7%)	145 (21.4%)	243 (11.7%)	93	61.6%	348 (15.1%)	43.2%	
法人所得税費用	Δ8	Δ6	Δ9	Δ8	Δ39	Δ62	Δ54	652.6%	-	-	
当期利益 (売上高比率)	142 (9.1%)	10 (2.4%)	39 (8.2%)	26 (5.0%)	106 (15.6%)	181 (8.7%)	39	27.5%	278 (12.1%)	53.6%	

(注)上段( )の数値は、2018年1月30日発表時の予想であります。

### 3. 財政状態

(単位:億円)

	2016年度 実績	2017年度実績				前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	
総資産	2,316	2,175	2,287	2,344	2,546	9.9%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,095	1,093	1,139	1,172	1,246	13.8%
親会社所有者帰属持分比率	47.3%	50.3%	49.8%	50.0%	49.0%	-

### 4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2017年度			2018年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	9.00	(17.00)	(26.00)	未定	未定	未定

(注)1. 上段( )の数値は、2018年1月30日発表時の予想であります。

2. 現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。